

「儉約型」の小泉構造改革は結局、失業増大による労働資源の無駄遣いで経済全体の効率を悪くする。税制見直しで検討される所得減税も、かえってデフレを促進しかねない。政府は財政縮小より、有効な使い道を工夫して民間にカネを回す努力をすべきである。

経済全体の効率低下

小泉純一郎政権発足から一年が経過し、不良債権処理、特殊法人の整理縮小、公共事業の縮減と進んできた構造改革はいよいよ税制見直しの段階に入った。

このような構造改革をまとめれば、需要削減と供給効率改善のセットと言えよう。その意味で小

を増やせば、景気は悪くなる。これによって、当初は北海道や沖縄など、公共事業で支えられた面での強い地域で広がった失業が拡大し、労働資源の無駄が増え、経済全体の効率低下が加速する。縮小された企業は効率化するが、失業者が増え、経済全体の無駄が増える。このままでは、当面の縮小は、生きた質改善という意味はない。

縮小型構造改革は、生きた質改善という意味はない。失業者が増え、経済全体の無駄が増える。このままでは、当面の縮小は、生きた質改善という意味はない。失業者が増え、経済全体の無駄が増える。このままでは、当面の縮小は、生きた質改善という意味はない。



経済教室

泉改革は首尾一貫しており、大変わかりやすい。

一方で財政を削減し、特殊法人の整理や事業規模の縮小を進めて無駄遣いを減らす。他方で効率の悪い企業を整理し、効率のよい企業だけを残していく。これによって短期的には景気が後退しても、体質の強化された優良企業だけが生き残るから、中長期的には日本経済はよみがえるというわけである。

小泉政権1年

＝下＝

部門にまで深く浸透し、大阪など、中小企業中心の地域の失業増大となつて表れている。こうした改革の帰結は、スリム化した少数の

縮小型改革、デフレ加速

儉約よりカネ活用

積極財政の意義見直し

小野 善康

大阪大学教授



「所得減税は結局バラマキ」
所得減税は、結局バラマキ。需要を抑え、個別企業の効率を重視し、結果的に日本全体の効率を悪くさせている構造改革。最近議論され始めた減税先行を示唆している。税制改革でも一貫している。

その全額を各種補助金や公共事業などで民間に返すという作業である。所得減税とは、民間に何もさせないで、ただでカネを戻すという財政支出である。政府事業とは、民間に何かをさせて、その対価を支払うという財政支出である。いずれも「民間」から集めた税金を「民間」に還元しているに違いない。

方、残った企業が省力にリードされる財界団体に徹したところで、景気も回復しない。不況が続くのは、企業を増やしてデフレ圧力を生み出すから、総需要を減らす。売らなくても売れる。生き残った企業にとって企業効率が現状のままでも物売れるようになれば、企業収益は拡大し、不良債権はなくなる。国もその能力を振るう場を与えられ、一生懸命働いて、生産効率も上がる。もちろん、需要不足であつても、ユニクロや吉野家、マクドナルドにみられるように、効率化を推し進め、品質を保持しながら価格引き下げに成功した企業は、業績を伸ばし、不良債権処理が足りな

51年生まれ。東大卒。東大経済学博士。専門はマクロ経済学・国際経済学